

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成27年3月末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金		39,748,979		
預金		1,326,965		
ローン		746,431		
預借		6,477,063		
引当		4,286,592		
支取		7,483,681	7-a	
の		7,087		
出		29,633,667	3-b, 7-b	
国債		73,068,240	7-c	
債権		1,907,667		
及び		1,909,143		
他		6,156,091		
固定		2,770,853		
資産		1,790,787		
不動産		313,381		
土地		469,167		
建物		8,368		
その他		76,413		
の		112,735		
形式		819,560	3-a	
の		359,216		
その他		351,966		
の		307		
退職		108,070	4	
給付		376,255	5-a	
延税		127,841		
引当		7,267,713		
の		△ 671,248		
資産		183,442,585		
(負債の部)				
預金		101,047,918		
ローン		13,825,898		
マシ		5,873,123		
引当		991,860		
取		7,833,219		
引		3,351,459	7-d	
用		5,664,688	9-a	
国債		9,778,095		
短期		1,110,822		
社債		1,370,800		
債権		6,222,918	9-b	
借入金		718,133		
金融		6,728,951		
債権		73,359		
引当		3,344		
引当		38,096		
引当		2,128		
引当		19,050		
引当		20,870		
引当		166,793		
引当		1,124	5-b	
引当		601,393	5-c	
引当		34,550		
引当		7,267,713		
負債		172,746,314		
(純資産の部)				
資本		2,337,895	1-a	
利益		757,329	1-b	
剰余		4,098,425	1-c	
金		△ 175,261	1-d	
株式		7,018,389		
株主		1,791,049		
の		△ 30,180	6	
延		39,014		
土地		156,309		
為替		47,667		
退職		2,003,859		
給付		2,284	2, 8-a	
延税		1,671,738	8-b	
引当		10,696,271		
負債		183,442,585		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,329		1-b
利益剰余金	4,098,425		1-c
自己株式	△ 175,261		1-d
株主資本合計	7,018,389		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,018,389	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,225		1a
うち、利益剰余金の額	4,098,425		2
うち、自己株式の額(△)	175,261		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	2,284		2
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	2,085		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,085		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	819,560		3-a
有価証券	29,633,667		3-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	92,771		
上記に係る税効果	153,707		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	435,296		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	323,327	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	376,255		4
上記に係る税効果	120,853		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	255,401		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	127,841		5-a
繰延税金負債	601,393		5-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550		5-c

無形固定資産の税効果勘案分	153,707	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	120,853	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5,008	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	5,285	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	5,285		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 30,180		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 28,694	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	7,483,681	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	29,633,667		7-b
貸出金	73,068,240	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,664,688	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9,886		
普通株式の額	9,886		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	874,552		
普通株式の額	65,599		18
その他Tier1資本調達手段の額	507		39
Tier2資本調達手段の額	10,109		54
調整項目不算入額	798,335		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	761,011		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633		40
Tier2資本調達手段の額	125,057		55
普通株式に係る調整項目不算入額	477,320		73

8. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	2,284		8-a
少数株主持分	1,671,738		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	153,863	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	182,251	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	39,348	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	9,778,095		9-a
社債	6,222,918		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	374,988		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。